# ブックレビュー

## 『協同で再生する地域と暮らし』
### ―豊かな仕事と人間復興―
### 中川雄一郎監修・農林中金総合研究所編
### （日本経済評論社）

序章では、「現時点では、マネー文明、物質文明そのものが、危機に瀕しているのである。」「地域社会のそしてまた国家のあり方と意味を問いかけなければ、出口は見当たらなくなる。」「競争原理の名のもとでの弱者圧殺という構図はなんら変わってはいない。市場経済化、グローバル化の無自覚的容認は、この構図に与するだけだ。」又、「地域社会の協同活動の核としての多様な活動機能を有しているはずの農協が、いまひとつ頼りにならなくなってきている。」「そのなかでの救いは、先進的あるいは先駆的に各地で住民自らが自立の道を模索しつつ、行動する市民、自立する主婦たちが誕生し、また誕生しつつあることだ。」と述べられている。

つまり、ＷＴＯ（世界貿易機関）による各産業全分野に対するグローバル化の弊害に対して、ローカリズム、地域社会という対抗軸が必要だということである。しかし、現実は市民がＷＴＯにおいて何の発言権も持っていないわけであり、ＷＴＯは私達に自由貿易ルールを押し付ける。選択権は、一切与えられていない。議員も他の誰もＷＴＯへの発言権を持っていない。ＷＴＯは市民の未来、農民の未来、地球の未来を脅かしている。現在の支配的な論理は、規制緩和、社会的な保護、福祉を全て破壊するものである。

農業についての生命体の私有化の問題は、遺伝子組み換え作物である。これを通じて、多国籍企業の四、五社が世界中全ての種子産業を握ろうとしている。従来、農民は、自分の畑で取れたタネを蒔いていた。それが毎年、種苗会社から種子を買わなければならないことになる。現に海外では、農民が自分の畑で自家採種したタネを蒔き、特許権侵害で訴えられた事例も出ている。遺伝子組み換え作物の二五％は、除草剤耐性をもった品種。企業はより多くの除草剤を売り、それを食べる生物、人間が汚染される。遺伝子組み換え作物に対して最大限の安全証明を求めなければならない。国家は情報公開を行い、明解な表示も必要である。

日本は、世界一の食糧・農産物の輸入国である。日本の人口は一億三千万弱の人口だが、面積にして一人一ha分の食糧を海外に依存している。日本の食糧自給率は四〇％を切り、国内農地は不耕作地が激増している。市場、店頭、食卓には、外国農産物があふれ、一方、食糧の南北問題は深刻さを増している。農業生産の世界的工業化政策によって食に対する安全の神話は、崩壊した。食糧生産の本質は、人間の命を維持し人間そのものを大切にする事である。人間の命を脅かす生産システムを地域から変革しなければならない。本書では第三章「女性及び高齢者の『農』を含めた仕事起こし」、第四章「住民参加型の地域活性化」、第五章「農協組織の課題」、第六章「地域通貨の現状とその可能性」で、各地の具体的事例を紹介しつつ、これらと多くの共通性をもつイギリス、イタリアで生まれている新たな協同組合の動きにもふれている。

そして終章では、「旧来型の協同組織に代わるオルターナティブの機能をわれわれがより幅広く、より深く、そして、より強くしていく外ない。」「そして、その場合の基本的なコンセプトは、地域社会である。」「オルターナティブの成功は、積み残された課題や新たな課題に取り組む際に、われわれの世代が現在と将来の世代へのわれわれの責任を自覚するか否かに懸かっているのである。」と結び、新たな地域社会形成に向けた取組みや課題を提起している。

地域の中で活動している協同組合関係者に参考図書として本書を一読されることをお薦めしたい。

（ＪＡ山武郡市　直販開発部審議役　下山久信）